

平成 17 年 度

別府市水道事業会計決算審査意見書

別府市監査委員

別監第4-0061号
平成18年7月25日

別府市長 浜田 博 殿

別府市監査委員 櫻 井 美也子

同 田 中 祐 二

同 由 川 盛 登

平成17年度別府市水道事業会計 決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき審査に付された平成17年度別府市水道事業会計の決算及び証書類、その他関係書類を審査したので、その結果について次のとおり意見を提出する。

目 次

第 1	審査の対象	-----	1
第 2	審査の期間	-----	1
第 3	審査の場所	-----	1
第 4	審査の方法	-----	1
第 5	審査の結果	-----	1
1	総 括	-----	1
2	業務実績について	-----	3
3	経営成績について	-----	5
4	人件費と労働生産性について	-----	15
5	経営分析について	-----	17
6	剰余金計算書について	-----	20
7	剰余金処分計算書（案）について	-----	21
8	財政状態（貸借対照表）について	-----	22
9	予算の執行状況について	-----	26
決算審査資料			
別表第 1	業務実績表	-----	31
別表第 2	予算決算対照比較表（収益的収支）	-----	33
別表第 3	予算決算対照比較表（資本的収支）	-----	35
別表第 4	比較損益計算書	-----	37
別表第 5	比較貸借対照表	-----	39
別表第 6	固定資産明細書	-----	41
別表第 7	比較経営財務分析表	-----	43

（注）文中及び表中で用いる百分率は、原則として小数点以下第 2 位を四捨五入している。
そのため総数と内訳が一致しない場合もある。

平成17年度 別府市水道事業会計決算審査意見

第1 審査の対象

平成17年度別府市水道事業会計決算

第2 審査の期間

平成18年6月1日から7月18日まで

第3 審査の場所

別府市監査事務局

第4 審査の方法

決算審査に当たっては、決算報告書、財務諸表及び附属書類が地方公営企業法その他関係法令に基づいて作成され、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかを精査するため、会計諸帳簿及び証拠書類との照合を行ったほか、事業の経営を把握するため計数の分析を行い、必要に応じて関係職員の説明を聴取し、予算執行の結果が地方公営企業法第3条の「経済性の発揮及び公共の福祉の増進」の趣旨に沿って運営されているかについて審査した。

第5 審査の結果

1 総括

平成17年度の収益的収支における収入総額は2,855,550,107円で、前年度に比べ8,008,684円(0.3%)の減少となっている。これは主に営業収益のその他営業収益5,985,726円(8.1%)、営業外収益の雑収益5,659,666円(44.3%)が増加したが、営業収益の給水収益17,583,159円(0.6%)が減少したためである。

支出総額は2,334,851,469円で、前年度に比べ51,661,355円(2.3%)増加している。これは水道事業における営業費用の業務費63,195,380円(27.0%)、営業外費用の支払利息25,538,037円(9.7%)などが減少したが、営業費用の資産減耗費73,102,417円(548.9%)、総係費30,793,838円(9.7%)、原水費14,382,700円(23.5%)、特別損失の過年度損益修正損26,520,191円(125.7%)などが増加したためである。当年度純利益は483,481,268円であり、前年度に比べ66,410,901円(12.1%)減少している。

次に、資本的収支において、収入総額は200,961,440円で配水管整備事業に係る企業債100,000,000円、水道水源開発等施設整備費に係る国庫補助金55,466,000円及び国道10号線上人ヶ浜地区電線共同溝設置工事に係る水道管移設等に伴う工事負担金45,495,440円が主なものであり、支出総額については1,225,424,432円で、主なものとしては朝見水系温水送水管新設事業等建設改良費837,300,022円及び企業債償還金386,524,935円である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 1,024,462,992円は、過年度分損益勘定留保資金 601,430,884円、利益剰余金処分額 386,524,935円、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額 36,507,173円をもって補てんしている。

経営における利益剰余金 483,481,268円については、企業債償還金に充てる減債積立金に 386,524,935円、建設改良事業に充てる建設改良積立金に 96,956,333円を処分するように予定されている。

また、事業面では次ページの建設改良事業として、施設拡張改良事業、配水管整備事業などをそれぞれ実施している。

水道事業運営にあたっては、中・長期的な事業計画に基づいて各種建設改良の継続、老朽施設等の改修・更新など多額の費用が見込まれる中、一方の営業収入は年々減少をしている厳しい状況ではあるが、費用対効果や労働生産性の向上、収納率の向上など一層の経営努力を行い、その本来の目的である公共の福祉の増進と水の安全で廉価な供給に資するよう要望する。

特に、労働生産性の改善方については毎年決算審査意見書の中で要望を付したところであるが、年々改善の兆しが見受けられるものの、事業規模、取水の態様、立地条件、建設時期等の経営条件を考慮しなければ比較ができないが、給水人口段階区分の類似団体と比較した場合、まだかなりの開きが見受けられる。

今後においても、労使一体となって作成した「水道事業経営健全化実施計画」の早期実現を果たし、市民サービスが低下しないことを原則に、「水道事業経営審議会答申書」の完全実施に向けて、なお一層の努力をしていただくことを期待する。

今回決算審査に付された決算諸表は関係法令に基づいて作成され、その計数は正確で経営成績及び財政状態を適正に表示しており、事務処理も良好と認められたが、一部後述するように要望を付した部分については、今後十分配慮し適正に対処されたい。

※ 当審査において、類似団体と比較を行っているが、類似団体については給水人口10万人以上15万人未満の都市である。

2 業務実績について

本年度の業務実績を前年度と比較すると「別表第1」のとおりである。

(1) 給水状況

平成17年度末における給水戸数は 63,141戸で前年度に比べ 196戸 (0.3%) 増加し、給水人口は 123,594人で前年度に比べ 367人 (0.3%) 減少している。

年間総配水量は 18,753,657 m^3 で前年度に比べ 923,551 m^3 (4.7%) 減少している。

また、年間総有収水量は 15,997,423 m^3 で前年度に比べ 88,508 m^3 (0.6%) 減少し、有収率は85.3%となっている。

(2) 建設改良事業

① 施設拡張改良事業

基幹施設の整備を図るため、国道10号線電線共同溝工事に伴う配水管布設替工事などを 105,168,000円で施工している。

② 配水管整備事業

本事業は、起債対象事業として年次計画に基づき、安定給水と水の有効利用を目的として配水管網の整備を行うものであり、新鮎返配水池系山家9組配水管布設工事など布設延長 1,812.5m、また、県道別府挾間線道路改良工事に伴う送配水管布設替工事など布設替延長 1,831.7mを 152,290,392円で施工している。

③ 朝見浄水場水質改良事業

本事業は、朝見浄水場の浄水濁度低減対策による浄水能力の向上を図るものであり、1系2号沈殿池施設改良工事を 98,385,000円で施工している。

④ 朝見浄水場既存施設更新事業

本事業は、朝見浄水場既存施設更新のための事業であり、天日乾燥床張込ポンプ取替工事を 4,788,000円で施工している。

⑤ 鮎返ダム改良事業

本事業は、鮎返ダムの貯水能力の向上を図るための事業であり、提体上流側改良工事 27,120,450円で施工している。

⑥ 高度浄水処理事業

本事業は、湧水水源の浄水機能の能力アップを目的に、湯山膜ろ過浄水施設築造工事などを 146,766,900円で施工している。

⑦ 朝見水系温水送水管新設事業

本事業は、朝見水系～温水水系間の送水管の新設事業で、平成16年度からの繰越工事として 214,917,583円で施工している。

(3) 維持改良工事

① 配水補助管布設工事

配水補助管の新規布設及び老朽管の布設替を行うものであり、布設延長 346.4m、布設替延長 288.2mを 29,949,708円で施工している。

② 保存工事

平成15年度から24年度までの10ヵ年計画で鉛管対策として給水管連絡替工事などを 72,920,828円で施工している。

3 経営成績について

本年度の経営成績は「別表第4」のとおりで、総収益は2,720,016,315円、総費用は2,236,535,047円であり、483,481,268円の純利益が生じている。

また、前年度繰越利益剰余金が0円であったので、当年度純利益の483,481,268円が当年度未処分利益剰余金となっている。

総収益及び総費用の推移は次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	14年度	15年度	16年度	17年度
総 収 益	2,815,108,068	2,752,473,115	2,727,666,344	2,720,016,315
経 常 収 益	2,814,779,462	2,748,529,734	2,726,995,531	2,719,857,148
特 別 利 益	328,606	3,943,381	670,813	159,167
総 費 用	2,331,448,766	2,350,043,643	2,177,774,175	2,236,535,047
経 常 費 用	2,311,186,361	2,329,518,607	2,157,682,767	2,191,186,370
特 別 損 失	20,262,405	20,525,036	20,091,408	45,348,677
経 常 損 益	503,593,101	419,011,127	569,312,764	528,670,778
当 年 度 純 利 益	483,659,302	402,429,472	549,892,169	483,481,268

総収益及び総費用を前年度と比較すると次のとおりである。

(1) 総収益について

性質別総収益比較表

(単位：円、%)

区 分		16 年 度		17 年 度		比 較 増 減	
		金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
営業収益	給水収益	2,639,169,619	96.8	2,622,423,787	96.4	△ 16,745,832	△ 0.6
	受託工事収益	4,372,459	0.2	2,943,301	0.1	△ 1,429,158	△ 32.7
	その他営業収益	70,483,772	2.6	76,233,014	2.8	5,749,242	8.2
	計	2,714,025,850	99.5	2,701,600,102	99.3	△ 12,425,748	△ 0.5
営業外収益	受取利息及び配当金	728,061	0.0	671,902	0.0	△ 56,159	△ 7.7
	雑収益	12,241,620	0.4	17,585,144	0.6	5,343,524	43.7
	計	12,969,681	0.5	18,257,046	0.7	5,287,365	40.8
特別利益	670,813	0.0	159,167	0.0	△ 511,646	△ 76.3	
総収益	2,727,666,344	100.0	2,720,016,315	100.0	△ 7,650,029	△ 0.3	

総収益は、前年度に比べ 7,650,029円 (0.3%) 減少している。これは、その他営業収益 5,749,242円 (8.2%)、雑収益 5,343,524円 (43.7%)が増加したが、給水収益 16,745,832円 (0.6%)、受託工事収益 1,429,158円 (32.7%)などが減少したためである。

(2) 総費用について

性 質 別 総 費 用 比 較 表

(単位：円、%)

区 分	16 年 度		17 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
人 件 費	708,629,605	32.5	712,804,392	31.9	4,174,787	0.6
直接人件費	582,084,700	26.7	554,230,792	24.8	△ 27,853,908	△ 4.8
間接人件費	126,544,905	5.8	158,573,600	7.1	32,028,695	25.3
委 託 料	228,643,399	10.5	168,324,028	7.5	△ 60,319,371	△ 26.4
動 力 費	111,084,592	5.1	107,212,308	4.8	△ 3,872,284	△ 3.5
薬 品 費	14,822,115	0.7	18,419,280	0.8	3,597,165	24.3
材 料 費	26,890,383	1.2	19,672,394	0.9	△ 7,217,989	△ 26.8
工 事 請 負 費	88,048,852	4.0	97,971,942	4.4	9,923,090	11.3
負 担 金	46,756,760	2.1	76,886,113	3.4	30,129,353	64.4
減 価 償 却 費	541,764,686	24.9	553,546,960	24.8	11,782,274	2.2
支 払 利 息	264,485,527	12.1	238,947,490	10.7	△ 25,538,037	△ 9.7
そ の 他	146,648,256	6.7	242,750,140	10.9	96,101,884	65.5
総 費 用	2,177,774,175	100.0	2,236,535,047	100.0	58,760,872	2.7

総費用は前年度に比べ 58,760,872円 (2.7%) 増加している。

これは委託料 60,319,371円 (26.4%)、支払利息 25,538,037円 (9.7%)、材料費 7,217,989円 (26.8%) などが減少したが、その他 96,101,884円 (65.5%)、負担金 30,129,353円 (64.4%)、減価償却費 11,782,274円 (2.2%)、工事請負費 9,923,090円 (11.3%) などが増加したためである。

(3) 給水原価及び供給単価

給水原価内訳及び供給単価の推移

(単位：円銭)

区 分	14 年 度	15 年 度	16 年 度	17 年 度	対前年度 増 減 額
人 件 費	56.35	54.89	42.30	42.85	0.55
うち退職給与金	11.47	10.74	1.84	3.86	2.02
支 払 利 息	18.42	17.54	16.44	14.93	△ 1.51
うち企業債利息	18.42	17.54	16.44	14.93	△ 1.51
減 価 償 却 費	32.39	33.11	33.68	34.61	0.93
動 力 費	6.89	6.93	6.90	6.70	△ 0.20
工 事 請 負 費	2.37	4.62	5.47	6.12	0.65
光 熱 水 費	0.40	0.40	0.42	0.43	0.01
通 信 運 搬 費	0.67	0.70	0.70	0.70	0.00
修 繕 費	0.54	0.80	0.53	0.61	0.08
材 料 費	0.75	1.15	1.55	1.15	△ 0.40
薬 品 費	0.71	0.57	0.93	1.15	0.22
路 面 復 旧 費	0.18	0.18	0.13	0.12	△ 0.01
委 託 料	8.77	12.81	14.21	10.53	△ 3.68
そ の 他	10.40	8.34	8.97	15.23	6.26
計（給水原価）	138.83	142.06	132.23	135.13	2.90
供 給 単 価	164.87	164.41	164.07	163.93	△ 0.14
損 益	26.04	22.35	31.84	28.80	△ 3.04

給水原価（有収水量1m³当たりの費用）は 135円13銭となっている。その内訳は、人件費 42円85銭（31.7%）、減価償却費 34円61銭（25.6%）で全体の 57.3%を占めている。

給水原価を前年度と比べると 2円90銭増加している。これは委託料 3円68銭、支払利息 1円51銭などが減少したが、その他 6円26銭、減価償却費 93銭、工事請負費 65銭などが増加したためである。

一方、供給単価（水を販売したことによる収入の1m³当たりの単価）は 163円93銭で 28円80銭の供給収益が生じている。

(4) 有収率について

本年度の年間総配水量は 18,753,657^mで、前年度に比べ 923,551^m (4.7%)、有効水量のうち有収水量は 15,997,423^mで、前年度に比べ 88,508^m (0.6%) とともに減少しているが、有収率は 85.3%となり、前年度に比べ 3.6ポイント上昇している。また、本年度の無効水量は 2,220,045^mで前年度に比べ 851,560^m (27.7%) 減少している。

年 度 別 配 水 実 績 表

(単位：m³、%)

区 分	14 年 度	15 年 度	16 年 度	17 年 度	対前年度比較	
					増 減	率
総 配 水 量	19,388,626	19,563,417	19,677,208	18,753,657	△ 923,551	△ 4.7
有 効 水 量	16,899,035	16,650,235	16,605,603	16,533,612	△ 71,991	△ 0.4
有 収 水 量	16,421,350	16,167,345	16,085,931	15,997,423	△ 88,508	△ 0.6
無 収 水 量	477,685	482,890	519,672	536,189	16,517	3.2
無 効 水 量	2,489,591	2,913,182	3,071,605	2,220,045	△ 851,560	△ 27.7
有 収 率	84.7	82.6	81.7	85.3	3.6	
類 団 平 均	89.9	89.9	90.3	—		

(5) 漏水防止対策について

本年度の漏水防止対策事業については、年次計画に基づいて朝見水系の実相寺町外 87町内を対象に、水圧測定や路面音聴等の方法で延長 356kmを調査した結果、150件の漏水箇所を発見し、また、民間通報及び職員の調査で 1,308件、合計 1,458件の補修工事を行っている。漏水箇所については漏水防止作業実績表のとおりであり、それに伴う推定漏水量は 113,431^mで、前年度に比べ 28,421^m増加している。今後も漏水防止対策に努めるよう要望する。

漏 水 防 止 作 業 実 績 表

(単位：件)

区 分	配水本管	配 水 補 助 管	仕切弁	消火栓	公道内給水管	止水栓～量水器間	その他	合 計
14 年 度	20	53	1	—	394	296	113	877
15 年 度	30	51	—	—	407	208	245	941
16 年 度	14	40	—	—	460	133	361	1,008
17 年 度	18	22	—	1	692	202	523	1,458

(6) 収入状況について

本年度の収入状況は（表1）のとおりで、収入対象額は本年度予算収入に係る調定分 3,056,511,547円に過年度分未収金 369,658,927円を加えた 3,426,170,474円であり、収入済額は 2,988,169,612円で、収入率は 87.2%となっている。収入率は前年度より 1.1ポイント下降している。また、徴収対象分（納期が翌年度4月となる調定分を除いた納期到来分）では 97.2%で、前年度より 0.7ポイント上昇している。

このうち収益的収入及び過年度分未収金に係る給水料の収入率は 89.8%で前年度より 0.3ポイント上昇し、徴収対象分では 97.0%で、前年度より 0.7ポイント上昇している。

収益的収入の営業収益及び過年度分に係る未収金の状況は（表2）のとおりで、未収金額は 358,279,472円で、前年度に比べ 5,131,497円（1.4%）減少している。このうち徴収対象外（納期が翌年度4月となる納期未到来分）の未収金額 272,510,119円を差し引いた 85,769,353円が決算時に滞納となっている未収金額であり、これは前年度に比べ 22,208,996円（20.6%）減少している。

不納欠損処分は消滅時効の完成による 27,176,776円（1,261件）で、前年度に比べ件数で 1,061件、金額で 25,018,293円ともに増加している。その内訳は、給水料の 27,124,877円（1,256件）と、修繕料の 51,899円（5件）である。

過年度分未収金のうち給水料は 26,291,888円で、前年度に比べ 14,585,914円（35.7%）減少しているが、これは本年度より給水料の消滅時効が 2年間（民法第173条適用）とされた影響であり、給水料全体としては、85,627,942円の滞納が発生している。給水料は受益に対する応益的負担であり、給水料の滞納については負担公平の原則から、法令に規定する手続を基に債権の保全、回収について迅速かつ実効性ある対応策を取り、水道料金納入者の理解が十分得られるよう公平、公正な滞納金徴収について努力されることを要望する。

不 納 欠 損 処 分 状 況

（単位：件、円）

区 分		16 年 度	17 年 度	比 較 増 減
給 水 料	件 数	198	1,256	1,058
	金 額	2,117,350	27,124,877	25,007,527
修 繕 料	件 数	2	5	3
	金 額	41,133	51,899	10,766
計	件 数	200	1,261	1,061
	金 額	2,158,483	27,176,776	25,018,293

収入状況表（表1）

（単位：円、％）

区 分	収 入 対 象 額			収 入 済 額			未 収 額			収 入 率		前年度収入率	
	徴収対象分	徴収対象外	計	徴収対象分	徴収対象外	計	徴収対象分	徴収対象外	計	対象分	計	対象分	計
1. 収 益 的 収 入	2,582,872,888	272,677,219	2,855,550,107	2,523,489,715	158,100	2,523,647,815	59,383,173	272,519,119	331,902,292	97.7	88.4	97.4	88.7
(1) 水 道 事 業 収 益	2,581,465,296	272,432,164	2,853,897,460	2,522,082,123	158,100	2,522,240,223	59,383,173	272,274,064	331,657,237	97.7	88.4	97.4	88.7
(ア) 営 業 収 益	2,562,199,004	272,423,164	2,834,622,168	2,502,815,831	158,100	2,502,973,931	59,383,173	272,265,064	331,648,237	97.7	88.3	97.4	88.7
給 水 収 益	2,524,973,370	226,919,001	2,751,892,371	2,465,637,316	158,100	2,465,795,416	59,336,054	226,760,901	286,096,955	97.7	89.6	97.4	89.7
受 託 工 事 収 益	2,960,218	130,241	3,090,459	2,913,099	0	2,913,099	47,119	130,241	177,360	98.4	94.3	95.9	91.0
そ の 他 営 業 収 益	34,265,416	45,373,922	79,639,338	34,265,416	0	34,265,416	0	45,373,922	45,373,922	100.0	43.0	100.0	51.2
(イ) 営 業 外 収 益	19,107,125	9,000	19,116,125	19,107,125	0	19,107,125	0	9,000	9,000	100.0	100.0	100.0	99.9
受 取 利 息 ・ 配 当 金	671,902	0	671,902	671,902	0	671,902	0	0	0	100.0	100.0	100.0	100.0
補 助 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	—	—	—	—
雑 収 益	18,435,223	9,000	18,444,223	18,435,223	0	18,435,223	0	9,000	9,000	100.0	100.0	100.0	99.9
(ウ) 特 別 利 益	159,167	0	159,167	159,167	0	159,167	0	0	0	100.0	100.0	100.0	100.0
固 定 資 産 売 却 益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	—	—	100.0	100.0
過 年 度 損 益 修 正 益	159,167	0	159,167	159,167	0	159,167	0	0	0	100.0	100.0	100.0	100.0
(2) 簡 水 事 業 収 益	1,407,592	245,055	1,652,647	1,407,592	0	1,407,592	0	245,055	245,055	100.0	85.2	99.9	85.2
(ア) 営 業 収 益	1,407,592	245,055	1,652,647	1,407,592	0	1,407,592	0	245,055	245,055	100.0	85.2	99.9	85.2
給 水 収 益	1,407,592	245,055	1,652,647	1,407,592	0	1,407,592	0	245,055	245,055	100.0	85.2	99.9	85.2
そ の 他 営 業 収 益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	—	—	—	—
2. 資 本 的 収 入	121,249,050	79,712,390	200,961,440	121,249,050	0	121,249,050	0	79,712,390	79,712,390	100.0	60.3	100.0	77.6
(ア) 企 業 債	100,000,000	0	100,000,000	100,000,000	0	100,000,000	0	0	0	100.0	100.0	100.0	100.0
(イ) 国 県 補 助 金	0	55,466,000	55,466,000	0	0	0	0	55,466,000	55,466,000	—	—	—	—
(ウ) 工 事 負 担 金	21,249,050	24,246,390	45,495,440	21,249,050	0	21,249,050	0	24,246,390	24,246,390	100.0	46.7	100.0	100.0
(エ) 固 定 資 産 売 却 代 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	—	—	100.0	100.0
(オ) 職 員 厚 生 会 返 還 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	—	—	100.0	100.0
予 算 収 入 計 (1 + 2)	2,704,121,938	352,389,609	3,056,511,547	2,644,738,765	158,100	2,644,896,865	59,383,173	352,231,509	411,614,682	97.8	86.5	97.5	88.2
3. 過 年 度 分 未 収 金	369,658,927		369,658,927	343,272,747		343,272,747	26,386,180		26,386,180	92.9	92.9	89.4	89.4
前 年 度 繰 越 額	397,017,969		397,017,969										
増 額	0		0										
減 額	△ 182,266		△ 182,266										
不 納 欠 損 額	△ 27,176,776		△ 27,176,776										
合 計 (1 + 2 + 3)	3,073,780,865	352,389,609	3,426,170,474	2,988,011,512	158,100	2,988,169,612	85,769,353	352,231,509	438,000,862	97.2	87.2	96.5	88.3

給水料（再掲）

収益的収入＋過年度分未収金	2,826,063,328	227,164,056	3,053,227,384	2,740,435,386	158,100	2,740,593,486	85,627,942	227,005,956	312,633,898	97.0	89.8	96.3	89.5
---------------	---------------	-------------	---------------	---------------	---------	---------------	------------	-------------	-------------	------	------	------	------

※ 徴収対象外とは、翌年度4月が納期となるものである。

未収金状況表（表2）

（単位：円、件）

区分	上水道						簡易水道		その他未収金		17年度		16年度		比較増減額	
	給水料		修繕料		小計		給水料									
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額		
過年度分	13年度	6	1,302,740	0	0	6	1,302,740	0	0	0	0	6	1,302,740			
	14年度	9	1,372,602	0	0	9	1,372,602	0	0	0	0	9	1,372,602			
	15年度	79	3,916,080	1	4,528	80	3,920,608	0	0	0	0	80	3,920,608			
	16年度	585	19,700,466	9	89,764	594	19,790,230	0	0	0	0	594	19,790,230			
小計	679	26,291,888	10	94,292	689	26,386,180	0	0	0	0	689	26,386,180	1,408	40,934,229	△ 14,548,049	
収益的収入	徴収対象分	3,660	59,336,054	9	47,119	3,669	59,383,173	0	0	0	0	3,669	59,383,173	3,580	67,044,120	△ 7,660,947
	徴収対象外	22,382	226,760,901	23	130,241	22,405	226,891,142	61	245,055	3	45,373,922	22,469	272,510,119	22,326	255,432,620	17,077,499
	小計	26,042	286,096,955	32	177,360	26,074	286,274,315	61	245,055	3	45,373,922	26,138	331,893,292	25,906	322,476,740	9,416,552
	徴収対象分	4,339	85,627,942	19	141,411	4,358	85,769,353	0	0	0	0	4,358	85,769,353	4,988	107,978,349	△ 22,208,996
	徴収対象外	22,382	226,760,901	23	130,241	22,405	226,891,142	61	245,055	3	45,373,922	22,469	272,510,119	22,326	255,432,620	17,077,499
合計	26,721	312,388,843	42	271,652	26,763	312,660,495	61	245,055	3	45,373,922	26,827	358,279,472	27,314	363,410,969	△ 5,131,497	

※ 過年度分及び17年度収益的収入の営業収益に係る未収金を計上している。

※ 徴収対象外とは、翌年度4月が納期となるものである。

4 人件費と労働生産性について

(1) 労働生産性

労働生産性、つまり職員数と業務量の関係は、職員1人当たりの給水量、営業収益、給水人口等によって示される。

職員1人当たりの給水量は202,499m³で、前年度に比べ8,693m³(4.5%)、営業収益は34,160,213円で、前年度に比べ1,513,787円(4.6%)、給水人口は1,564人で、前年度に比べ70人(4.7%)それぞれ増加している。

これを類団と比較するには、事業規模、取水の態様、立地条件、建設時期等の経営条件を考慮しなければならないが、本年度において職員数の減少等により職員1人当たりの労働生産性は改善の兆候が見られるものの、単に16年度給水人口段階区分による類団平均と比較した場合、依然としてこれを下回っている。

経営の基本原則にのっとり、経済性を発揮するためにも労働生産性の向上に努力されたい。

区 分	14年度	15年度	16年度	17年度	16年度 類団平均
職員1人当たり給水量(m ³)	174,695	179,637	193,806	202,499	340,688
〃 営業収益(円)	29,721,740	30,339,299	32,646,426	34,160,213	58,681,926
〃 給水人口(人)	1,320	1,380	1,494	1,564	2,884

(2) 職員数

給水量1万m³当たりの本年度の職員数は18人で、前年度に比べ1人減少しているが類団平均と比較するとこれを上回っている。今後も定員管理の適正化に向け最大限の努力を要望する。

(単位：人)

区 分	14年度	15年度	16年度	17年度	16年度 類団平均	
給当 水た 量り 一職 万員 m ³ 数	損益勘定職員	21	20	19	18	11
	原浄配水施設関係	9	9	10	9	5
	検針・集金	3	3	2	2	1

(3) 平均給与

職員1人当たりの平均基本給は357,880円で、前年度に比べ158円(0.0%)減少し、平均手当は197,392円で、前年度に比べ1,295円(0.7%)増加している。

区 分		14年度	15年度	16年度	17年度	16年度 類団平均
全 職 員	基本給(円)	357,708	356,092	358,038	357,880	389,143
	手当(円)	192,344	191,648	196,097	197,392	205,106
	平均年齢(歳)	41	44	42	42	44
	平均経年数(年)	19	20	20	20	22

- ・基本給 = 給料+扶養手当
- ・手 当 = 手当(扶養手当及び児童手当を除く。)

(4) 人件費と労働分配率

損益勘定職員1人当たりの人件費は8,682,025円で、前年度に比べ463,626円(5.6%)増加している。

これは直接人件費(給料・手当)23,082円(0.3%)が減少しているが、間接人件費(法定福利費・退職給与金)486,709円(33.4%)が増加したためである。

また、労働分配率は25.4%で、前年度に比べ0.2ポイント上昇している。

区 分	算 式	15年度	16年度	17年度	16年度 類団平均
職員1人当たり 人件費 (円)	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{年間延職員数}} \times 12$ (損益勘定)	9,788,004	8,218,399	8,682,025	8,918,725
直接人件費 (円)	$\frac{\text{直 接 人 件 費}}{\text{年間延職員数}} \times 12$ (損益勘定)	6,682,755	6,760,327	6,737,245	6,916,140
間接人件費 (円)	$\frac{\text{間 接 人 件 費}}{\text{年間延職員数}} \times 12$ (損益勘定)	3,105,249	1,458,071	1,944,780	2,002,585
労働分配率 (%)	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{営業収益}} \times 100$	32.5	25.2	25.4	15.0

- ・直接人件費 = 給料+手当(児童手当を除く。)
- ・間接人件費 = 法定福利費+退職給与金
- ・類団平均の人件費は、受託工事にかかる費用を除く。

5 経営分析について

経営成績及び労働生産性については前に述べたが、財務の内容等については「別表第7」の比較経営財務分析表のとおりであり、さらに検討を加えると次のとおりである。

(1) 安全性について

一般に企業の財政状態の安全性は、短期の流動性と長期の健全性がポイントとなる。

短期の流動性、つまり企業としての支払能力があるかを確かめるには、流動比率、酸性試験比率（当座比率）、現金比率等による分析があり、長期の健全性をみるための投資効率を確かめるには、自己資本構成比率、固定比率、固定資産対長期資本比率等による分析がある。

まず、短期の流動性についてであるが、流動比率は、1年以内に現金化できる資産（流動資産）と1年以内に支払わなければならない負債（流動負債）とを比較し、企業の支払能力を見るもので、200%以上が理想比率とされている。本年度は592.0%で、前年度に比べ204.8ポイント上昇している。

酸性試験比率は、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化し得る未収金などの当座資産と流動負債を対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。本年度は586.3%で、前年度に比べ217.9ポイント上昇している。

現金比率は、当座の支払能力をみるためのもので、100%以上が理想比率とされている。本年度は477.3%で、前年度に比べ172.7ポイント上昇している。

これらは、流動負債の未払金220,212,026円（42.0%）が減少したことが主な要因である。

以上、短期の流動性を示す比率から、短期の債務に対する支払能力は安定しているといえる。

短期の流動性を示す財務比率は次表のとおりである。

（単位：％）

区 分	14 年 度	15 年 度	16 年 度	17 年 度	16 年 度 類 団 平 均
流 動 比 率	452.1	419.5	387.2	592.0	559.2
酸 性 試 験 比 率	446.4	414.7	368.4	586.3	531.4
現 金 比 率	358.0	341.9	304.6	477.3	447.1

次に、長期の健全性についてであるが、自己資本構成比率は、企業の総資本に占める自己資本の割合を示すものである。一般に水道事業は、固定資産の購入や建設改良等に充てる財源が企業債や長期の借入金で賄われているためこの比率は低くなるが、高いほど経営の安定性は大きいものといえる。本年度は62.2%で、前年度に比べ2.8ポイント上昇している。

これは自己資本金386,010,528円（5.0%）、剰余金197,561,695円（7.2%）が増加したことが主な要因である。

固定比率は、自己資本金と剰余金が固定資産に対してどの程度投入されているのかを示すもので100%以下が望ましいとされている。本年度は139.1%で、前年度に比べ6.3ポイント下降している。

固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達に資本金、剰余金及び固定負債の範囲で行われているかどうかを示すもので100%以下が望ましいとされている。本年度は88.6%で前年度に比べ0.9ポイント下降している。

以上、長期の健全性を示す比率からみると、水道事業の特殊性から固定比率が高いとはいえ長期の健全性はおおむね保たれているといえる。

長期の健全性を示す財務比率は次表のとおりである。

(単位：%)

区 分	14 年 度	15 年 度	16 年 度	17 年 度	16 年 度 類 団 平 均
自 己 資 本 構 成 比 率	55.7	57.0	59.4	62.2	61.6
固 定 比 率	158.8	152.9	145.4	139.1	143.4
固定資産対長期資本比率	90.8	89.9	89.5	88.6	90.2

(2) 収益性について

企業の収益性については、総資本利益率、総収支比率等による分析がある。

総資本利益率は、企業に投下された資本の総額と営業活動によって発生した利益の比較によって企業の経営能率を示すものであり、この比率が高いほど利益率が高く収益力が大きいとされている。本年度は2.7%で、前年度に比べ0.4ポイント下降している。

総収支比率は、総収益対総費用の割合で企業活動の能率を示すものであり100%以上を維持すべきであるとされている。本年度は121.6%で、前年度に比べ3.7ポイント下降している。

収益性を示す財務比率は次表のとおりである。

(単位：%)

区 分	14 年 度	15 年 度	16 年 度	17 年 度	16 年 度 類 団 平 均
総 資 本 利 益 率	2.9	2.3	3.1	2.7	0.8
総 収 支 比 率	120.7	117.1	125.3	121.6	107.0

(3) 給水収益に対する企業債元利償還金の比率について

企業債元利償還金の給水収益に占める比率は23.9%で、前年度に比べ0.7ポイント下降している。

これは給水収益16,745,832円(0.6%)が減少したが、企業債償還元金514,407円(0.1%)の増加、企業債償還利息25,538,037円(9.7%)の減少により、企業債元利償還金25,023,630円(3.8%)が減少したことによるものである。

企業債元利償還金の給水収益に占める比率は次表のとおりである。

(単位：%)

区 分	14 年 度	15 年 度	16 年 度	17 年 度	16 年 度 類 団 平 均
企 業 債 償 還 元 金	11.9	12.7	14.6	14.7	16.2
企 業 債 利 息	11.2	10.7	10.0	9.1	12.4
企 業 債 元 利 償 還 金	23.0	23.4	24.6	23.9	28.6

(4) 施設の利用状況

施設の利用状況においては、施設利用率とともに負荷率及び最大稼働率をあわせてみる必要がある。

簡易水道事業を除く1日の配水能力は81,830m³で、前年度と同様である。1日最大配水量は60,892m³で、前年度に比べ2,022m³(3.2%)、1日平均配水量は51,279m³で、前年度に比べ2,533m³(4.7%)ともに減少している。このため施設利用率は62.7%で、前年度に比べ3.1ポイント、負荷率は84.2%で、前年度に比べ1.3ポイント、最大稼働率は74.4%で、前年度に比べ2.5ポイントそれぞれ下降している。

なお、施設能力については、1日の配水能力は81,830m³であり、1日の最大配水量は60,892m³であることから、施設能力に余裕があるといえる。

施設の配水能力は次表のとおりである。

(単位：m³)

区 分	14 年 度	15 年 度	16 年 度	17 年 度	16 年 度 類 団 平 均
1 日 の 配 水 能 力	93,131	81,830	81,830	81,830	67,401
1 日 の 最 大 配 水 量	60,925	60,347	62,914	60,892	51,438
1 日 の 平 均 配 水 量	52,702	53,185	53,812	51,279	43,715

施設の利用状況は次表のとおりである。

(単位：%)

区 分	14 年 度	15 年 度	16 年 度	17 年 度	16 年 度 類 団 平 均
施 設 利 用 率	56.6	65.0	65.8	62.7	64.9
負 荷 率	86.5	88.1	85.5	84.2	85.0
最 大 稼 働 率	65.4	73.7	76.9	74.4	76.3

6 剰余金計算書について

剰余金計算書は、営業活動により生じる利益剰余金と資本取引によって発生した資本剰余金がある年度中に、どのように増減変動したかの内容を表す報告書である。

(1) 利益剰余金

① 減債積立金

前年度末残高は 0円で、前年度の剰余金処分計算書によって処分された 386,010,528円は、全額企業債償還金の財源として取り崩したため、当年度末残高は 0円となっている。

② 建設改良積立金

前年度末残高は 604,506,113円で、前年度の剰余金処分計算書によって処分された 163,881,641円が増加し、当年度取り崩しがないため当年度末残高は 768,387,754円となっている。

③ 未処分利益剰余金

前年度未処分利益剰余金 549,892,169円は、前年度の剰余金処分計算書によって減債積立金に 386,010,528円及び建設改良積立金に 163,881,641円積み立てたため、繰越利益剰余金の年度末残高は 0円となり、当年度純利益 483,481,268円が当年度未処分利益剰余金となっている。

(2) 資本剰余金

① 受贈財産評価額

前年度末残高は 757,448,375円で、水道施設 734,400円が寄附により増加し、土地 5,410円が譲渡により減少したため、当年度末残高は 758,177,365円となっている。

② 工事負担金

前年度末残高は 760,508,285円で、国道10号線上人ヶ浜地区電線共同溝設置工事に係る水道管移設等に伴う工事負担金 45,495,440円が増加し、当年度末残高は 806,003,725円となっている。

③ 補助金

前年度末残高は 89,512,069円で、水道水源開発等施設整備費（高度浄水施設整備費）国庫補助金 55,466,000円が増加したが、平成16年度国庫補助金の仕入れに係る消費税等相当額返還金として 1,599,475円を処分したため、当年度末残高は 143,378,594円となっている。

以上の資本取引により翌年度繰越資本剰余金は 1,707,559,684円となり、前年度に比べ 10,090,955円（6.2%）増加している。

7 剰余金処分計算書（案）について

剰余金処分計算書は、当年度未処分利益剰余金の処分についての計算書である。

繰越利益剰余金年度末残高が 0円のため、当年度純利益の 483,481,268円が当年度未処分利益剰余金となっている。

この当年度未処分利益剰余金について、地方公営企業法第32条第1項の規定に基づく法定積立金である減債積立金に 386,524,935円及び同条第2項の規定に基づく任意積立金である建設改良積立金に 96,956,333円を積み立てるため、翌年度繰越利益剰余金は 0円となっている。

8 財政状態（貸借対照表）について

貸借対照表は、企業の財政状態を明らかにするため、資産と負債及び資本の状態を表示したものである。資産が企業に投下された資金の運用状態を示すものとすれば、負債及び資本はその資金の導入源泉を示すものである。

本年度水道事業貸借対照表を前年度と比較すると次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	16 年 度		17 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
固 定 資 産	15,208,522,811	86.3	15,370,668,264	86.6	162,145,453	1.1
流 動 資 産	2,408,593,812	13.7	2,379,430,683	13.4	△ 29,163,129	△ 1.2
資 産 合 計	17,617,116,623	100.0	17,750,098,947	100.0	132,982,324	0.8
固 定 負 債	198,382,111	1.1	254,523,791	1.4	56,141,680	28.3
流 動 負 債	622,130,150	3.5	401,923,506	2.3	△ 220,206,644	△ 35.4
資 本 金	14,034,737,351	79.7	14,134,222,944	79.6	99,485,593	0.7
剰 余 金	2,761,867,011	15.7	2,959,428,706	16.7	197,561,695	7.2
負 債 ・ 資 本 合 計	17,617,116,623	100.0	17,750,098,947	100.0	132,982,324	0.8

(1) 資産について

資産の合計は 17,750,098,947円で、前年度に比べ 132,982,324円（0.8%）の増加となっている。

これは流動資産 29,163,129円（1.2%）が減少したが、固定資産 162,145,453円（1.1%）が増加したためである。

(2) 負債及び資本について

負債・資本の合計は 17,750,098,947円で、前年度に比べ 132,982,324円（0.8%）の増加となっている。

これは流動負債 220,206,644円（35.4%）が減少したが、剰余金 197,561,695円（7.2%）、資本金 99,485,593円（0.7%）、固定負債 56,141,680円（28.3%）が増加したためである。

固定資産の増減は次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	16 年 度	17 年 度	比 較 増 減	
			増 減 額	増減率
(1) 有 形 固 定 資 産	15,018,159,810	15,196,104,487	177,944,677	1.2
建 物	1,297,354,880	1,325,298,537	27,943,657	2.2
構 築 物	9,830,522,341	10,243,412,850	412,890,509	4.2
機 械 及 び 装 置	2,266,822,640	2,115,842,947	△ 150,979,693	△ 6.7
車 両 運 搬 具	8,188,352	6,147,608	△ 2,040,744	△ 24.9
工 具 器 具 備 品	51,983,554	38,243,535	△ 13,740,019	△ 26.4
土 地	1,462,644,420	1,462,639,010	△ 5,410	△ 0.0
その他有形固定資産	87,623	0	△ 87,623	皆減
建 設 仮 勘 定	100,556,000	4,520,000	△ 96,036,000	△ 95.5
(2) 無 形 固 定 資 産	190,363,001	174,563,777	△ 15,799,224	△ 8.3
固 定 資 産	15,208,522,811	15,370,668,264	162,145,453	1.1

① 固定資産

固定資産の合計は 15,370,668,264円で、前年度に比べ 162,145,453円 (1.1%) 増加している。

これは有形固定資産の機械及び装置 150,979,693円 (6.7%)、建設仮勘定 96,036,000円 (95.5%) 及び無形固定資産 15,799,224円 (8.3%) などが減少したが、有形固定資産の構築物 412,890,509円 (4.2%)、建物 27,943,657円 (2.2%) が増加したためである。

流動資産の増減は次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	16 年 度	17 年 度	比 較 増 減	
			増 減 額	増減率
(1) 現 金 預 金	1,894,707,233	1,918,280,832	23,573,599	1.2
(2) 未 収 金	397,017,969	438,000,862	40,982,893	10.3
(3) 有 価 証 券	10,900,000	8,000,000	△ 2,900,000	△ 26.6
(4) 貯 蔵 品	14,957,856	15,148,989	191,133	1.3
(5) 前 払 金	90,780,754	0	△ 90,780,754	皆減
(6) その他流動資産	230,000	0	△ 230,000	皆減
流 動 資 産	2,408,593,812	2,379,430,683	△ 29,163,129	△ 1.2

① 流動資産

流動資産の合計は 2,379,430,683円で、前年度に比べ 29,163,129円（1.2%）減少している。

これは未収金 40,982,893円（10.3%）、現金預金 23,573,599円（1.2%）などが増加したが、前払金 90,780,754円（皆減）、有価証券 2,900,000円（26.6%）などが減少したためである。

固定・流動負債の増減は次表のとおりである。

（単位：円、%）

区 分	16 年 度	17 年 度	比 較 増 減	
			増 減 額	増減率
(1) 退 職 給 与 引 当 金	198,382,111	254,523,791	56,141,680	28.3
固 定 負 債	198,382,111	254,523,791	56,141,680	28.3
(1) 未 払 金	524,902,790	304,690,764	△ 220,212,026	△ 42.0
(2) 預り保管有価証券	10,900,000	8,000,000	△ 2,900,000	△ 26.6
(3) その他流動負債	86,327,360	89,232,742	2,905,382	3.4
流 動 負 債	622,130,150	401,923,506	△ 220,206,644	△ 35.4

① 固定負債

固定負債の合計は 254,523,791円で、前年度に比べ 56,141,680円（28.3%）増加している。

これは退職給与引当金 56,141,680円を繰り入れたためである。

② 流動負債

流動負債の合計は 401,923,506円で、前年度に比べ 220,206,644円（35.4%）減少している。

これは主に未払金 220,212,026円（42.0%）が減少したためである。

資本の増減は次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	16 年 度	17 年 度	比 較 増 減	
			増 減 額	増減率
(1) 自 己 資 本 金	7,701,446,600	8,087,457,128	386,010,528	5.0
(2) 借 入 資 本 金	6,333,290,751	6,046,765,816	△ 286,524,935	△ 4.5
資 本 金	14,034,737,351	14,134,222,944	99,485,593	0.7
(1) 資 本 剰 余 金	1,607,468,729	1,707,559,684	100,090,955	6.2
受 贈 財 産	757,448,375	758,177,365	728,990	0.1
工 事 負 担 金	760,508,285	806,003,725	45,495,440	6.0
国 県 補 助 金	89,512,069	143,378,594	53,866,525	60.2
(2) 利 益 剰 余 金	1,154,398,282	1,251,869,022	97,470,740	8.4
建 設 改 良 積 立 金	604,506,113	768,387,754	163,881,641	27.1
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	549,892,169	483,481,268	△ 66,410,901	△ 12.1
剰 余 金	2,761,867,011	2,959,428,706	197,561,695	7.2

① 資本金

資本金の合計は 14,134,222,944円で、前年度に比べ 99,485,593円 (0.7%) 増加している。

これは借入資本金 286,524,935円 (4.5%) が減少したが、自己資本金 386,010,528円 (5.0%) が増加したためである。

② 剰余金

剰余金の合計は 2,959,428,706円で、前年度に比べ 197,561,695円 (7.2%) 増加している。

これは利益剰余金の当年度未処分利益剰余金 66,410,901円 (12.1%) が減少したが、利益剰余金の建設改良積立金 163,881,641円 (27.1%)、資本剰余金の国県補助金 53,866,525円 (60.2%)、工事負担金 45,495,440円 (6.0%) などが増加したためである。

9 予算の執行状況について

(1) 収益的収入及び支出

本年度の収益的収入の

予算現額は	2,886,814,000円
決算額は	2,855,550,107円
執行率は	98.9% である。

決算額を前年度と比べると 8,008,684円 (0.3%) の減少となっている。
決算額の内訳及び前年度との比較は、「別表第2」のとおりである。

収益的支出の

予算現額は	2,463,259,000円
決算額は	2,334,851,469円
執行率は	94.8% である。

決算額を前年度と比べると 51,661,355円 (2.3%) の増加となっている。
決算額の内訳及び前年度との比較は、「別表第2」のとおりである。

(2) 資本的収入及び支出

本年度の資本的収入の

予算現額は	200,651,000円
決算額は	200,961,440円
執行率は	100.2% である。

決算額を前年度と比べると 50,961,268円 (34.0%) の増加となっている。
決算額の内訳及び前年度との比較は、「別表第3」のとおりである。

資本的支出の

予算現額は	1,314,089,500円
決算額は	1,225,424,432円
執行率は	93.3% である。

決算額を前年度と比べると 144,815,785円 (13.4%) の増加となっている。
決算額の内訳及び前年度との比較は、「別表第3」のとおりである。

(3) 企業債について

本年度の借入限度額は 100,000,000円と定められており、限度額の 100,000,000円を借り入れている。

企業債元金の償還内容は次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	前年度末残高	本年度借入額	本年度償還額	本年度末残高
財政融資資金	3,838,585,408	100,000,000	202,551,772	3,736,033,636
公営企業金融公庫	2,494,705,343	0	183,973,163	2,310,732,180
計	6,333,290,751	100,000,000	386,524,935	6,046,765,816

(4) 一時借入金について

一時借入金の限度額は 100,000,000円と定められており、本年度も前年度と同様に資金繰りが円滑に行われたため一時借入金はなかった。

(5) 流用制限科目について

職員給与費（給料・手当・法定福利費・退職給与金・賃金）及び交際費は、議会の議決を経なければそれ以外の経費に流用し、また、それ以外の経費から流用を受けることができない経費とされているが、流用制限に該当する執行はなかった。

(6) たな卸資産購入限度額について

たな卸資産購入限度額は 16,779,000円と定められており、限度額の範囲内で執行されていた。

決算審査資料

別表第1

業 務 実 績 表

項 目	単 位	15 年 度	16 年 度	17 年 度	対 前 年 度		備 考
					増 減	増 減 率 (%)	
行政区域内人口	人	126,475	125,988	125,657	△ 331	△ 0.3	年度末住民登録者数
計画給水人口	人	127,070	127,070	127,070	0	—	拡張計画による給水人口
現在給水人口	人	124,228	123,961	123,594	△ 367	△ 0.3	年度末現在給水人口
普及率	%	98.2	98.4	98.4	0.0		$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$
給水戸数	戸	62,661	62,945	63,141	196	0.3	年度末現在
給水栓数	栓	39,338	39,259	39,381	122	0.3	年度末現在（給水料の対象）
年間総配水量	m ³	19,563,417	19,677,208	18,753,657	△ 923,551	△ 4.7	年間総量
年間総有収水量	m ³	16,167,345	16,085,931	15,997,423	△ 88,508	△ 0.6	年間総量(有収水量)
有収率	%	82.6	81.7	85.3	3.6		$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$
1日平均配水量	m ³	53,452	53,910	51,380	△ 2,530	△ 4.7	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{年間総日数}}$
1日最大配水量	m ³	60,347	62,914	60,892	△ 2,022	△ 3.2	簡易水道事業を除く
1人1日平均使用量	ℓ	356	356	355	△ 1	△ 0.3	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{現在給水人口} \times 365 \text{日}} \times 1,000$
1戸1日平均使用量	ℓ	705	700	694	△ 6	△ 0.9	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{給水戸数} \times 365 \text{日}} \times 1,000$
職員数	人	100	93	89	△ 4	△ 4.3	年度末現在
1 m ³ 当たり総原価	円・銭	117.40	108.10	115.27	7.17	6.6	$\frac{\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料及び不用品売却原価})}{\text{年間総配水量}}$
1 m ³ 当たり給水原価	円・銭	142.06	132.23	135.13	2.90	2.2	$\frac{\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料及び不用品売却原価})}{\text{年間総有収水量}}$
1 m ³ 当たり供給単価	円・銭	164.41	164.07	163.93	△ 0.14	△ 0.1	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$

別表第2

予算決算対照比較表（収益的収支）

収 入

（単位：円、％）

科 目	予 算 現 額		決 算 額		構 成 比 較 増 減				決 算 額 の 予 算 現 額 対 する 比 率	
	16 年 度	17 年 度	16 年 度	17 年 度	構 成 比		比 較 増 減		16 年 度	17 年 度
					16 年 度	17 年 度	増 減 額	増 減 率		
1 水道事業収益	2,838,152,000	2,885,024,000	2,861,920,410	2,853,897,460	99.9	99.9	△ 8,022,950	△ 0.3	100.8	98.9
(1) 営業収益	2,822,629,000	2,864,298,000	2,847,734,485	2,834,622,168	99.4	99.3	△ 13,112,317	△ 0.5	100.9	99.0
(2) 営業外収益	15,372,000	20,574,000	13,512,618	19,116,125	0.5	0.7	5,603,507	41.5	87.9	92.9
(3) 特別利益	151,000	152,000	673,307	159,167	0.0	0.0	△ 514,140	△ 76.4	445.9	104.7
2 簡易水道事業収益	1,771,000	1,790,000	1,638,381	1,652,647	0.1	0.1	14,266	0.9	92.5	92.3
(1) 営業収益	1,771,000	1,790,000	1,638,381	1,652,647	0.1	0.1	14,266	0.9	92.5	92.3
計	2,839,923,000	2,886,814,000	2,863,558,791	2,855,550,107	100.0	100.0	△ 8,008,684	△ 0.3	100.8	98.9

支 出

（単位：円、％）

科 目	予 算 現 額		決 算 額		構 成 比 較 増 減				決 算 額 の 予 算 現 額 対 する 比 率	
	16 年 度	17 年 度	16 年 度	17 年 度	構 成 比		比 較 増 減		16 年 度	17 年 度
					16 年 度	17 年 度	増 減 額	増 減 率		
1 水道事業費	2,382,677,000	2,440,826,000	2,270,281,838	2,315,085,964	99.4	99.2	44,804,126	2.0	95.3	94.8
(1) 営業費用	1,990,574,038	2,037,143,000	1,898,327,969	1,944,433,159	83.1	83.3	46,105,190	2.4	95.4	95.4
(2) 営業外費用	350,857,962	335,181,000	350,857,962	323,036,707	15.4	13.8	△ 27,821,255	△ 7.9	100.0	96.4
(3) 特別損失	21,245,000	48,502,000	21,095,907	47,616,098	0.9	2.0	26,520,191	125.7	99.3	98.2
(4) 予備費	20,000,000	20,000,000	—	—	—	—	—	—	—	—
2 簡易水道事業費	14,136,000	22,433,000	12,908,276	19,765,505	0.6	0.8	6,857,229	53.1	91.3	88.1
(1) 営業費用	14,136,000	22,433,000	12,908,276	19,765,505	0.6	0.8	6,857,229	53.1	91.3	88.1
計	2,396,813,000	2,463,259,000	2,283,190,114	2,334,851,469	100.0	100.0	51,661,355	2.3	95.3	94.8

別表第3

予算決算対照比較表（資本的収支）

収入

（単位：円、％）

科目	予算現額		決算		額				決算額の予算現額に対する比率	
	16年度	17年度	16年度	17年度	構成比		比較増減		16年度	17年度
					16年度	17年度	増減額	増減率		
1 資本的収入	149,055,000	200,651,000	150,000,172	200,961,440	100.0	100.0	50,961,268	34.0	100.6	100.2
(1) 企業債	108,000,000	100,000,000	108,000,000	100,000,000	72.0	49.8	△ 8,000,000	△ 7.4	100.0	100.0
(2) 国県補助金	33,600,000	55,443,000	33,589,000	55,466,000	22.4	27.6	21,877,000	65.1	100.0	100.0
(3) 工事負担金	4,953,000	45,206,000	5,901,312	45,495,440	3.9	22.6	39,594,128	670.9	119.1	100.6
(4) 固定資産売却代金	1,000	1,000	9,860	0	0.0	—	△ 9,860	皆減	986.0	—
(5) 職員厚生会返還金	2,500,000	0	2,500,000	0	1.7	—	△ 2,500,000	皆減	100.0	—
(6) その他資本的収入	1,000	1,000	0	0	—	—	0	—	—	—

支出

（単位：円、％）

科目	予算現額		決算		額				決算額の予算現額に対する比率		
	16年度	17年度	16年度	17年度	翌年度繰越額	構成比		比較増減		16年度	17年度
						16年度	17年度	増減額	増減率		
1 資本的支出	1,375,228,000	1,314,089,500	1,080,608,647	1,225,424,432	33,463,500	100.0	100.0	144,815,785	13.4	78.6	93.3
(1) 建設改良費	986,129,000	925,963,500	691,510,644	837,300,022	33,463,500	64.0	68.3	145,789,378	21.1	70.1	90.4
(2) 国県補助金精算金	588,000	1,600,000	587,475	1,599,475	0	0.1	0.1	1,012,000	172.3	99.9	100.0
(3) 企業債償還金	386,011,000	386,526,000	386,010,528	386,524,935	0	35.7	31.5	514,407	0.1	100.0	100.0
(4) 職員厚生会貸付金	2,500,000	0	2,500,000	0	0	0.2	—	△ 2,500,000	皆減	100.0	—

※ 資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 1,024,462,992円は、過年度分損益勘定留保資金 601,430,884円、利益剰余金処分額 386,524,935円、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額

36,507,173円で補てんしている。

別表第4

比較損益計算書

(単位：円、%)

科 目	借		方		比較増減	
	16年度		17年度		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
*水道事業	2,164,888,541	99.4	2,217,167,272	99.1	52,278,731	2.4
1 営業費用	1,869,711,424	85.9	1,918,629,754	85.8	48,918,330	2.6
(1) 原水費	59,238,150	2.7	72,948,224	3.3	13,710,074	23.1
(2) 浄水費	218,134,659	10.0	203,371,677	9.1	△ 14,762,982	△ 6.8
(3) 配水費	193,254,684	8.9	183,416,326	8.2	△ 9,838,358	△ 5.1
(4) 給水費	275,037,848	12.6	279,664,479	12.5	4,626,631	1.7
(5) 受託工事費	30,646,511	1.4	29,433,304	1.3	△ 1,213,207	△ 4.0
(6) 業務費	230,454,010	10.6	169,026,932	7.6	△ 61,427,078	△ 26.7
(7) 総係費	311,393,373	14.3	344,340,336	15.4	32,946,963	10.6
(8) 減価償却費	538,234,938	24.7	550,008,808	24.6	11,773,870	2.2
(9) 資産減耗費	13,317,251	0.6	86,419,668	3.9	73,102,417	548.9
2 営業外費用	275,085,709	12.6	253,188,841	11.3	△ 21,896,868	△ 8.0
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	264,485,527	12.1	238,947,490	10.7	△ 25,538,037	△ 9.7
(2) 雑支出	10,600,182	0.5	14,241,351	0.6	3,641,169	34.4
3 特別損失	20,091,408	0.9	45,348,677	2.0	25,257,269	125.7
(1) 過年度損益修正損	20,091,408	0.9	45,348,677	2.0	25,257,269	125.7
*簡易水道事業	12,885,634	0.6	19,367,775	0.9	6,482,141	50.3
1 営業費用	12,885,634	0.6	19,367,775	0.9	6,482,141	50.3
(1) 原水及び浄水費	345,947	0.0	1,440,656	0.1	1,094,709	316.4
(2) 配水及び給水費	0	—	6,412,533	0.3	6,412,533	皆増
(3) 総係費	9,009,939	0.4	7,976,434	0.4	△ 1,033,505	△ 11.5
(4) 減価償却費	3,529,748	0.2	3,538,152	0.2	8,404	0.2
総費用 ①	2,177,774,175	100.0	2,236,535,047	100.0	58,760,872	2.7

当年度純利益 (② - ①)	16年度		17年度		比較増減	
	金額		金額		比較増減	
	金額	増減率	金額	増減率	増減額	増減率
	549,892,169		483,481,268		△ 66,410,901	△ 12.1

科 目	借		方		比較増減	
	16年度		17年度		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
*水道事業	2,726,105,988	99.9	2,718,442,373	99.9	△ 7,663,615	△ 0.3
1 営業収益	2,712,465,494	99.4	2,700,026,160	99.3	△ 12,439,334	△ 0.5
(1) 給水収益	2,637,609,263	96.7	2,620,849,845	96.4	△ 16,759,418	△ 0.6
(イ) 普通給水料	2,496,439,469	91.5	2,482,062,786	91.3	△ 14,376,683	△ 0.6
(ロ) 温泉給水料	64,551,195	2.4	59,955,292	2.2	△ 4,595,903	△ 7.1
(ハ) 船舶給水料	48,953,812	1.8	51,501,675	1.9	2,547,863	5.2
(ニ) 臨時給水料	72,226	0.0	58,684	0.0	△ 13,542	△ 18.7
(ホ) 公共給水料	27,592,561	1.0	27,271,408	1.0	△ 321,153	△ 1.2
(2) 受託工事収益	4,372,459	0.2	2,943,301	0.1	△ 1,429,158	△ 32.7
(イ) 修繕料	4,372,459	0.2	2,943,301	0.1	△ 1,429,158	△ 32.7
(3) その他営業収益	70,483,772	2.6	76,233,014	2.8	5,749,242	8.2
(イ) 新規加入金	27,450,000	1.0	27,000,000	1.0	△ 450,000	△ 1.6
(ロ) 手数料	1,884,300	0.1	2,010,400	0.1	126,100	6.7
(ハ) 雑収入	41,149,472	1.5	47,222,614	1.7	6,073,142	14.8
2 営業外収益	12,969,681	0.5	18,257,046	0.7	5,287,365	40.8
(1) 受取利息及び配当金	728,061	0.0	671,902	0.0	△ 56,159	△ 7.7
(イ) 預金利息	728,061	0.0	671,902	0.0	△ 56,159	△ 7.7
(2) 雑収益	12,241,620	0.4	17,585,144	0.6	5,343,524	43.7
(イ) 賃貸料	2,906,167	0.1	2,815,722	0.1	△ 90,445	△ 3.1
(ロ) 不用品売却収益	67,763	0.0	21,460	0.0	△ 46,303	△ 68.3
(ハ) その他雑収益	9,267,690	0.3	14,747,962	0.5	5,480,272	59.1
3 特別利益	670,813	0.0	159,167	0.0	△ 511,646	△ 76.3
(1) 固定資産売却益	7,452	0.0	0	—	△ 7,452	皆減
(2) 過年度損益修正益	663,361	0.0	159,167	0.0	△ 504,194	△ 76.0
*簡易水道事業	1,560,356	0.1	1,573,942	0.1	13,586	0.9
1 営業収益	1,560,356	0.1	1,573,942	0.1	13,586	0.9
(1) 給水収益	1,560,356	0.1	1,573,942	0.1	13,586	0.9
総収益 ②	2,727,666,344	100.0	2,720,016,315	100.0	△ 7,650,029	△ 0.3

別表第5

比較貸借対照表

(単位：円、%)

科 目		借		方		比較増減 増減額 増減率	
		16年度		17年度			
		金額	構成比	金額	構成比		
資 産	1 固定資産	15,208,522,811	86.3	15,370,668,264	86.6	162,145,453	1.1
	(1) 有形固定資産	15,018,159,810	85.2	15,196,104,487	85.6	177,944,677	1.2
	(イ) 建物	1,297,354,880	7.4	1,325,298,537	7.5	27,943,657	2.2
	(ロ) 構築物	9,830,522,341	55.8	10,243,412,850	57.7	412,890,509	4.2
	(ハ) 機械及び装置	2,266,822,640	12.9	2,115,842,947	11.9	△ 150,979,693	△ 6.7
	(ニ) 車両運搬具	8,188,352	0.0	6,147,608	0.0	△ 2,040,744	△ 24.9
	(ホ) 工具器具備品	51,983,554	0.3	38,243,535	0.2	△ 13,740,019	△ 26.4
	(ヘ) 土地	1,462,644,420	8.3	1,462,639,010	8.2	△ 5,410	△ 0.0
	(ト) その他有形固定資産	87,623	0.0	0	—	△ 87,623	皆減
	(フ) 建設仮勘定	100,556,000	0.6	4,520,000	0.0	△ 96,036,000	△ 95.5
	(2) 無形固定資産	190,363,001	1.1	174,563,777	1.0	△ 15,799,224	△ 8.3
	(イ) 導水施設利用権	189,198,561	1.1	173,432,017	1.0	△ 15,766,544	△ 8.3
	(ロ) 引湯権	1,164,440	0.0	1,131,760	0.0	△ 32,680	△ 2.8
	部	2 流動資産	2,408,593,812	13.7	2,379,430,683	13.4	△ 29,163,129
(1) 現金預金		1,894,707,233	10.8	1,918,280,832	10.8	23,573,599	1.2
(2) 未収金		397,017,969	2.3	438,000,862	2.5	40,982,893	10.3
(3) 有価証券		10,900,000	0.1	8,000,000	0.0	△ 2,900,000	△ 26.6
(4) 貯蔵品		14,957,856	0.1	15,148,989	0.1	191,133	1.3
(5) 前払金		90,780,754	0.5	0	—	△ 90,780,754	皆減
(6) その他流動資産		230,000	0.0	0	—	△ 230,000	皆減
資産合計		17,617,116,623	100.0	17,750,098,947	100.0	132,982,324	0.8

科 目		貸		方		比較増減 増減額 増減率	
		16年度		17年度			
		金額	構成比	金額	構成比		
負 債	3 固定負債	198,382,111	1.1	254,523,791	1.4	56,141,680	28.3
	(1) 退職給与引当金	198,382,111	1.1	254,523,791	1.4	56,141,680	28.3
	4 流動負債	622,130,150	3.5	401,923,506	2.3	△ 220,206,644	△ 35.4
	(1) 未払金	524,902,790	3.0	304,690,764	1.7	△ 220,212,026	△ 42.0
	(2) 預り保管有価証券	10,900,000	0.1	8,000,000	0.0	△ 2,900,000	△ 26.6
	(3) その他流動負債	86,327,360	0.5	89,232,742	0.5	2,905,382	3.4
	負債合計	820,512,261	4.7	656,447,297	3.7	△ 164,064,964	△ 20.0
資 本	5 資本金	14,034,737,351	79.7	14,134,222,944	79.6	99,485,593	0.7
	(1) 自己資本金	7,701,446,600	43.7	8,087,457,128	45.6	386,010,528	5.0
	(2) 借入資本金(企業債)	6,333,290,751	35.9	6,046,765,816	34.1	△ 286,524,935	△ 4.5
	6 剰余金	2,761,867,011	15.7	2,959,428,706	16.7	197,561,695	7.2
	(1) 資本剰余金	1,607,468,729	9.1	1,707,559,684	9.6	100,090,955	6.2
	(イ) 受贈財産	757,448,375	4.3	758,177,365	4.3	728,990	0.1
	(ロ) 工事負担金	760,508,285	4.3	806,003,725	4.5	45,495,440	6.0
	(ハ) 国県補助金	89,512,069	0.5	143,378,594	0.8	53,866,525	60.2
	(2) 利益剰余金	1,154,398,282	6.6	1,251,869,022	7.1	97,470,740	8.4
	(イ) 建設改良積立金	604,506,113	3.4	768,387,754	4.3	163,881,641	27.1
	(ロ) 当年度未処分利益剰余金	549,892,169	3.1	483,481,268	2.7	△ 66,410,901	△ 12.1
資本合計	16,796,604,362	95.3	17,093,651,650	96.3	297,047,288	1.8	
負債・資本合計	17,617,116,623	100.0	17,750,098,947	100.0	132,982,324	0.8	

別表第6

固定資産明細書

有形固定資産

(単位：円)

種 類	区 分	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高	減 価 償 却 累 計 額				年度末償却未済高
						年度当初累計額	当年度増加額	当年度減少額	累 計	
土 地		1,462,644,420	0	5,410	1,462,639,010	—	—	—	—	1,462,639,010
建 物		1,910,898,102	57,895,072	0	1,968,793,174	613,543,222	29,951,415	0	643,494,637	1,325,298,537
構 築 物		14,257,774,546	723,033,204	25,017,521	14,955,790,229	4,427,252,205	300,694,985	15,569,811	4,712,377,379	10,243,412,850
機 械 及 び 装 置		4,840,235,789	39,838,973	12,304,750	4,867,770,012	2,573,413,149	188,773,923	10,260,007	2,751,927,065	2,115,842,947
車 両 運 搬 具		58,790,658	0	107,000	58,683,658	50,602,306	2,035,394	101,650	52,536,050	6,147,608
工 具 ・ 器 具 ・ 備 品		143,017,733	2,552,000	0	145,569,733	91,034,179	16,292,019	0	107,326,198	38,243,535
そ の 他 固 定 資 産		87,623	0	87,623	0	0	0	0	0	0
小 計		22,673,448,871	823,319,249	37,522,304	23,459,245,816	7,755,845,061	537,747,736	25,931,468	8,267,661,329	15,191,584,487
建 設 仮 勘 定		100,556,000	4,520,000	100,556,000	4,520,000	—	—	—	—	4,520,000
合 計		22,774,004,871	827,839,249	138,078,304	23,463,765,816	7,755,845,061	537,747,736	25,931,468	8,267,661,329	15,196,104,487

無形固定資産

(単位：円)

種 類	区 分	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	当年度減価償却高	年度末現在高
導 水 施 設 利 用 権		189,198,561	0	0	15,766,544	173,432,017
引 湯 権		1,164,440	0	0	32,680	1,131,760
合 計		190,363,001	0	0	15,799,224	174,563,777

別表第7

比較経営財務分析表

区分	単位	17年度	16年度	16年度		算式	財務分析の説明	
				類団平均	全国平均			
経	負荷率	%	84.2	85.5	85.0	84.4	$\frac{1日平均配水量}{1日最大配水量} \times 100$	<ul style="list-style-type: none"> 自己資本構成比率 総資本に対する自己資本の占める割合を示すもので、大であるほど経営の安定性は大きい。
	施設利用率	%	62.7	65.8	64.9	62.8	$\frac{1日平均配水量}{1日配水能力} \times 100$	
	最大稼働率	%	74.4	76.9	76.3	74.4	$\frac{1日最大配水量}{1日配水能力} \times 100$	
営	有収率	%	85.3	81.7	90.3	91.9	$\frac{年間総有収水量}{年間総配水量} \times 100$	<ul style="list-style-type: none"> 固定資産対長期資本比率 固定資産の調達に資本と固定負債の範囲内で行われるべき企業財政上の原則から、100%以下が望ましい。
	配水管使用効率	m ³ /m	44.07	50.80	26.52	34.09	$\frac{年間総配水量}{導送配水管延長}$	
	固定資産使用効率	m ³ /万円	12.34	13.10	8.96	8.21	$\frac{年間総配水量}{有形固定資産}$	
分	供給単価	円/m ³	163.93	164.07	165.55	153.76	$\frac{給水収益}{年間総有収水量}$	<ul style="list-style-type: none"> 流動比率 短期債務に対してはこれに必ずべき流動資産が十分あるかどうかを示し理想比率は200%以上である。
	給水原価	円/m ³	135.13	132.23	166.53	156.24	$\frac{経常費用 - (受託工事費 + 材料及び不用品売却原価)}{年間有収水量}$	
	職員1人当たり給水人口	人	1,564	1,494	2,884	3,728	$\frac{現在給水人口}{損益勘定所属職員数}$	
析	職員1人当たり給水量	m ³	202,499	193,806	340,688	364,625	$\frac{年間総有収水量}{損益勘定所属職員数}$	<ul style="list-style-type: none"> 総収支比率 企業活動の能率を示し、比率の高いほど経営状況は良好であり、100%以下は赤字である。
	職員1人当たり営業収益	千円	34,160	32,646	58,682	58,490	$\frac{営業収益 - 受託工事収益}{損益勘定所属職員数}$	
	給水量1万m ³ 当たり職員数	人	18	19	11	10	$\frac{損益勘定所属職員数}{年間有収水量 \div 365} \times 1万m^3$	
財	原浄配水施設関係	人	9	10	5	6	$\frac{原浄配水関係職員数}{年間有収水量 \div 365} \times 1万m^3$	<ul style="list-style-type: none"> 営業収支比率 業務活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用を対比することにより、業務活動の能率を示し、大きいほど良好である。
	検針・集金	人	2	2	1	0	$\frac{検針・集金職員数}{年間有収水量 \div 365} \times 1万m^3$	
	自己資本構成比率	%	62.2	59.4	61.6	58.3	$\frac{自己資本金 + 剰余金}{負債 + 資本合計} \times 100$	
務	固定資産対長期資本比率	%	88.6	89.5	90.2	93.4	$\frac{固定資産}{固定負債 + 資本} \times 100$	<ul style="list-style-type: none"> 総資本利益率 企業の収益性を示し、この比率が高いほど、投下資本に対して営業活動が活発で経営成績が良好である。
	流動比率	%	592.0	387.2	559.2	423.3	$\frac{流動資産}{流動負債} \times 100$	
	総収支比率	%	121.6	125.3	107.0	107.4	$\frac{総収益}{総費用} \times 100$	
分	営業収支比率	%	141.4	146.3	118.6	122.0	$\frac{営業収益 - 受託工事収益}{営業費用 - 受託工事費} \times 100$	<ul style="list-style-type: none"> 企業債償還元金対減価償却額比率 企業債償還元金とその主要財源である減価償却費との割合で、企業債償還能力を示す。この率が低いほど償還能力は高い。
	総資本利益率	%	2.7	3.1	0.8	0.7	$\frac{当年度純利益}{(期首総資本 + 期末総資本) \div 2} \times 100$	
	企業債償還元金対減価償却額比率	%	69.8	71.3	68.3	84.2	$\frac{企業債償還元金}{当年度減価償却費} \times 100$	
析	料対金	%	14.7	14.6	16.2	23.2	$\frac{企業債償還元金}{給水収益} \times 100$	<ul style="list-style-type: none"> 料金収入に対する比率 企業債償還元金 企業債利息 企業債元利償還金 職員給与費 いずれも低い方が良い。
	入す	%	9.1	10.0	12.4	15.6	$\frac{企業債利息}{給水収益} \times 100$	
	に率	%	23.9	24.6	28.6	38.8	$\frac{企業債元利償還金}{給水収益} \times 100$	
	職員給与費	%	26.1	25.8	15.9	16.7	$\frac{職員給与費}{給水収益} \times 100$	

※比較経営財務分析表は、平成17年度の本市の現状と平成16年度全国平均及び給水人口段階区分による類似団体平均を比較したものであり、都市形態と性格により幾分異なるが参考資料とされたい。